

ネットワークを活用したサービス

インターネットホームページ

インターネットの急速な普及にともない、当行では平成10年5月にインターネットホームページを全面刷新し、「お客さまの新たな銀行窓口」としてご利用いただくために、各種サービスの大幅なレベルアップを実施しました。

新しいホームページでは、当行の経営情報(ディスクロージャー)、各種商品情報、金利相場情報や研究調査レポート、宝くじ情報、人事採用情報、店舗のご案内など各種情報サービスを拡充しました。そのほか、各種商品の資料請求や預金、ローン商品のシミュレーションなども行っています。

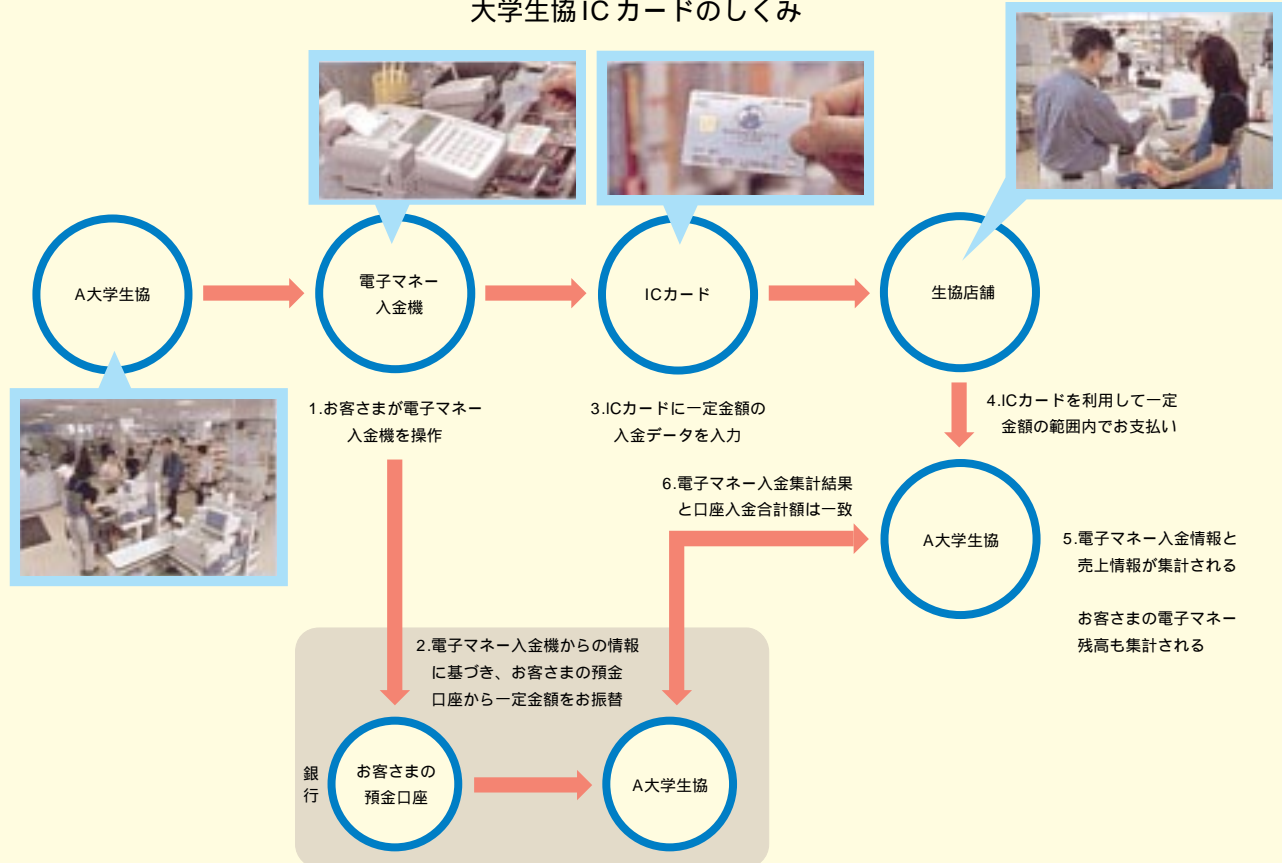


[ホームページアドレス <http://www.dkb.co.jp/>]

電子マネー

現金やクレジットカードに代わる新しい決済方法として、電子マネーが社会的に大きく注目されています。電子

大学生協ICカードのしくみ



マネーとは、文字どおり貨幣価値をデジタルデータによって置き換えたもので、ICカードを利用したものや、なかにはインターネット上でのみ流通するものなどもあります。電子マネーは、消費者もお店も、代金支払いの際の現金取り扱いの煩雑さから解放され、また現金の保管や輸送に関するリスクやコストも軽減されるなどの大きなメリットが期待でき、社会インフラとしての実用化をめざして、国内外の各地で実証実験が展開、計画されています。

当行では、「日本版ビッグバン」の進展にともない個人や法人のお客さまに新たな利便性を提供した手段として、電子マネーに積極的に取り組んでいます。具体的には、本年夏から東京の渋谷地区にてスタートした「ビザキャッシュ」の実験や、国内の主要銀行24行がNTTをパートナーとして平成11年4月頃から東京の新宿地区とインターネット上の電子モールを舞台に展開する「スーパーキャッシュ」の実験に参加します。いずれも世界最大規模の電子マネー実験であり、実験への参加を通じ電子マネー取り扱いのノウハウを蓄積し、よりお客さまのニーズに合ったサービスの提供をめざしています。

新商品

大学生協 IC カードシステム

平成9年12月に大学生協 活協同組合員証兼用の「IC・ID機能付ハートのマネーカード」の取り扱いを開始しました。組合員証と



当行のマネーカードおよび電子マネーを1枚のカードに組み込んだ画期的なカードです。カードの片面が組合員証、もう一方の面がマネーカードとなり、ICチップもこの面に搭載されています。電子マネーはICチップのなかに暗号化されて記録されているため、非常に安全性が高いものとなっています。キャンパス内での買い物や食堂の利用はこのカードを使ってキャッシュレスで支払いができます。カード内の電子マネー残高

が少なくなったら、預金口座から残高を移し替えることで、繰り返し使うことができます。また、電子マネー以外にもICカードの多目的な利用の検討を進めています。

平成9年12月に横浜市立大学生協をはじめとして、早稲田大学生協、宇都宮大学生協、足利工業大学生協、電気通信大学生協で利用されています。

DKF コンビニ料金収納代行サービス

平成10年8月に、第一勧銀ファクタリング(DKF)と共同開発し、「DKF コンビニ料金収納代行サービス」の取り扱いを開始しました。このサービスは主に法人のお客さまに提供するサービスで、代金回収手段の多様化ニーズに応えるため、コンビニエンスストア(コンビニ)を販売代金の回収窓口とするものです。

コンビニは店舗網が豊富で、かつ24時間営業が主体であるため非常に利便性が高く、公共料金その他の支払窓口としても定着しています。お客さまはこのコンビニの店頭を通じて販売代金(通信販売代金、授業料、諸会費、レンタルリース料など)の回収が可能になり、これまでの振込や口座振替による回収に加え、コンビニ経由での代金回収もでき、代金回収手段の多様化と回収の促進を図ることが可能になります。

ハートの公振くん

平成9年5月に「ハートの公振くん」のサービスを開始してから平成10年3月末までに、130社以上の企業にご利用いただいています。

企業にとって、公共料金の支払事務はどの事業所でも必ずあり、件数も多いことから大変な事務負担となっています。「ハートの公振くん」は、全国の事業所が利用している電話、電気、ガス、水道、NHK受信料などの支払いを、まとめて本社口座から自動引き落としを行い、その明細を自動引き落とし前に電子データとして、お客さまに提供す



る金融EDIサービスです。お客さまは、受け取った明細データに基づき、事業所ごとの支払額の管理、経理処理が行えますので、事務負担の大幅な軽減となります。また、自動引き落としの合計額を事前に把握できますので、支払資金の効率化にも役立ちます。

金融EDIサービス

(EDI = Electronic Data Interchange)

決済情報(口座からの引き落とし金額)と、支払情報(公共料金の明細情報)を一緒に提供するサービス。お客さまは二つの情報を同時に受け取ることで、従来行っていた電話会社などからの請求書と預金明細の照合作業が不要となります。

国際CMS

当行は、「日本版ビッグバン」のフロントランナーである改正外為法により、高まる企業のグローバルな財務管理効率化ニーズに応える国際CMS(キャッシュ・マネジメントサービス、商品名DKB-WEB: DKB Worldwide Electronic Banking)を提供しています。

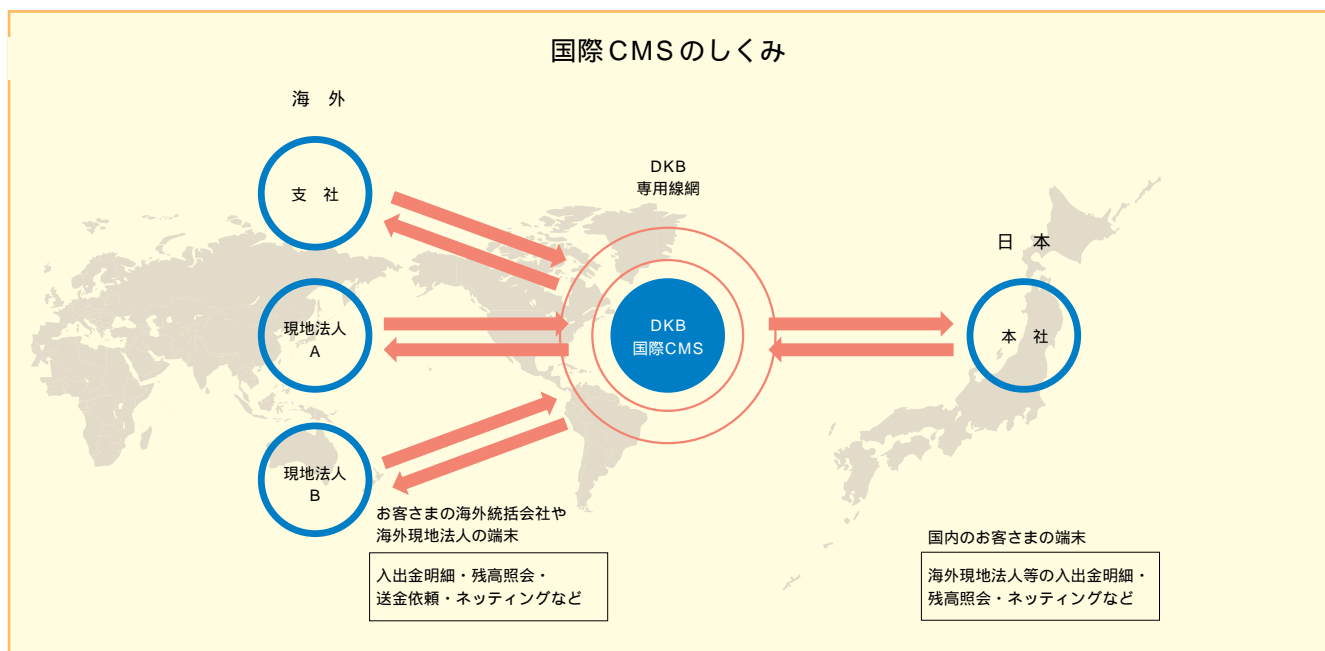
このサービスは、国際版ファームバンキングといえるもので、企業の国内本社のパソコンから簡単な操作で当行および他行の、現地法人や海外支店の口座の残高・入出金明

細の情報を照会でき、さらに当行の海外拠点に向けて送金の指示をすることも可能です。そのほか、改正外為法により本格的に実施可能となったネットینگを管理するサービスを提供しています。また、このサービスでは、データの受け渡しを暗号化し、邦銀で初めてワンタイムパスワード1分ごとに変更される1度限りのパスワードを採用し、高度なセキュリティーを実現しています。

このサービスは、日本国内のほか当行の海外主要拠点の所在地でもご利用できます。

- サービスメニュー
- ・マルチブランレポート/マルチバンクレポート [複数海外拠点(含む他行)の預金口座残高および入出金明細の照会]
 - ・金利相場情報照会
 - ・送金依頼受け付け
 - ・ネットینگの管理機能

国際CMSのしくみ



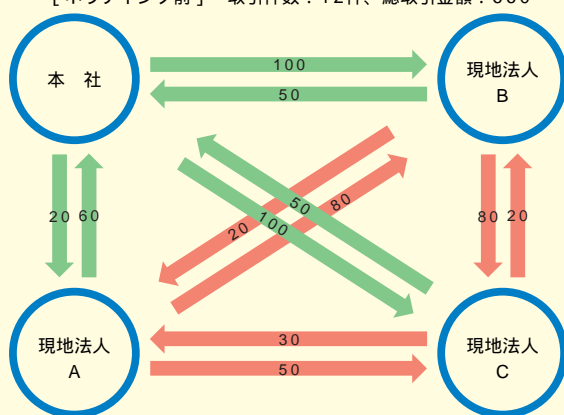
ネットィング

企業間の支払い、受け取りにともなう個々の資金フローを統合し、件数・金額を削減する財務手法がネットィングです。これを企業が利用することにより、日本の本社と海外現地法人との間(2当事者間)や複数の海外現地法人との間(多当事者間)の、支払いの事務とコストの大幅削減が可能となります。

多当事者間のネットィング

複数の海外現地法人間でネットィングを行う場合

[ネットィング前] 取引件数：12件、総取引金額：660



支払いと受け取りを相殺すると

[ネットィング後] 取引件数：4件、総取引金額：360

